

四半期報告書

(第63期第2四半期)

自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日

丸文株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 仕入、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 設備の状況	6
第4 提出会社の状況	7
1 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9
2 株価の推移	9
3 役員の状況	9
第5 経理の状況	10
1 四半期連結財務諸表	11
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
2 その他	25
第二部 提出会社の保証会社等の情報	26

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月12日
【四半期会計期間】	第63期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）
【会社名】	丸文株式会社
【英訳名】	MARUBUN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 敬司
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋大伝馬町8番1号
【電話番号】	03-3639-9801（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 岩元 一明
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋大伝馬町8番1号
【電話番号】	03-3639-9801（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 岩元 一明
【縦覧に供する場所】	丸文株式会社関西支社 （大阪府大阪市淀川区宮原3丁目4番30号） 丸文株式会社中部支社 （愛知県名古屋市中村区名駅南1丁目17番23号） 丸文株式会社大宮支店 （埼玉県さいたま市大宮区宮町1丁目103番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第2四半期連結 累計期間	第63期 第2四半期連結 累計期間	第62期 第2四半期連結 会計期間	第63期 第2四半期連結 会計期間	第62期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（百万円）	107,425	100,424	58,639	55,183	199,943
経常利益又は経常損失（△） （百万円）	882	△325	685	308	49
四半期純利益又は四半期（当期） 純損失（△）（百万円）	369	△279	286	94	△1,399
純資産額（百万円）	—	—	37,710	34,901	34,686
総資産額（百万円）	—	—	114,479	112,167	105,583
1株当たり純資産額（円）	—	—	1,332.00	1,227.99	1,223.22
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期（当期）純損失 （△）（円）	14.12	△10.70	10.94	3.63	△53.56
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	30.4	28.6	30.3
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	1,925	3,927	—	—	14,585
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△18	△621	—	—	△267
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△49	△5,207	—	—	△291
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	8,354	18,230	20,071
従業員数（人）	—	—	1,399	1,359	1,331

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第62期第2四半期連結累計（会計）期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第62期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5. 第63期第2四半期連結累計（会計）期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	1,359
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。なお、臨時雇用者数(パートタイマー及び人材会社からの派遣社員を含んでおります。)は従業員数の100分の10未満のため、記載していません。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	767
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。なお、臨時雇用者数(パートタイマー及び人材会社からの派遣社員を含んでおります。)は、従業員数の100分の10未満のため、記載していません。

第2【事業の状況】

1【仕入、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	前年同四半期比 (%)
デバイス事業 (百万円)	42,147	96.0
システム事業 (百万円)	5,386	61.3
合計 (百万円)	47,533	90.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の仕入実績及び総仕入実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
日本サムスン株式会社	5,001	9.5	11,329	23.8
BROADCOM ASIA DISTRIBUTION PTE LTD.	7,033	13.3	10,619	22.3
日本テキサス・インスツルメンツ株式会社	10,164	19.3	6,391	13.4

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
デバイス事業	53,808	109.7	25,665	128.6
システム事業	8,885	96.2	10,555	70.1
合計	62,693	107.5	36,220	103.4

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	前年同四半期比 (%)
デバイス事業 (百万円)	47,572	97.1
システム事業 (百万円)	7,610	78.9
合計 (百万円)	55,183	94.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
株式会社 村田製作所	5,564	9.5	10,898	19.7
株式会社 東芝	1,004	1.7	6,346	11.5

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日～平成21年9月30日）におけるわが国の経済は、輸出や生産、個人消費に持ち直しの動きが見られたものの、企業収益の大幅な減少を背景に、設備投資の抑制が続き、雇用情勢も一段と厳しさを増しました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界におきましては、エコポイント制度の導入に伴い薄型テレビの出荷が増加し、ノートPCやスマートフォン市場も堅調に推移するなど一部で明るい兆しが見られましたが、全体としては厳しい状況が続きました。一方、半導体市場は在庫調整が一巡し、緩やかながらも回復基調で推移しました。

こうした状況の下、当第2四半期連結会計期間における当社グループの売上高は、前年同期比5.9%減の55,183百万円となりました。

営業利益は、人件費及び経費の削減に取り組んだものの、売上の減少及び売上総利益率の低下により、前年同期比44.3%減の692百万円となりました。

経常利益は、為替差損243百万円を計上したこと等により、前年同期比55.0%減の308百万円、四半期純利益は前年同期比66.9%減の94百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①デバイス事業

デバイス事業は、テレビ向けの液晶パネルや携帯電話モジュール向け及びパソコン向けの半導体が増加したものの、景気低迷の影響により産業機器向けや車載向け及びOA機器向け等の半導体、電子部品の需要の低迷が続きました。その結果、売上高は前年同期比2.9%減の47,572百万円、営業利益は593百万円となりました。

②システム事業

システム事業は、医用機器が堅調で、科学機器の売上も増加しましたが、設備投資抑制の影響を受けて、試験計測機器の需要が低迷し、光通信用コンポーネントなどのレーザ機器の売上も低調なまま推移しました。その結果、売上高は前年同期比21.1%減の7,610百万円、営業利益は103百万円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、営業費用の配賦方法を変更しており、詳細は「第5 経理の状況（セグメント情報） 事業の種類別セグメント情報」に記載しております。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本

日本は、試験計測機器やレーザ機器の売上げが減少し、産業機器向けや車載向けの半導体も低調だったものの、液晶パネルや携帯電話モジュール向け及びパソコン向けの半導体が好調に推移したため、売上高は前年同期比1.9%増の44,089百万円、営業利益は524百万円となりました。

②アジア

アジアは、携帯電話向け半導体が減少し、民生機器向けやOA機器向けの半導体も低調で、売上高は前年同期比27.9%減の11,094百万円、営業利益は179百万円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、営業費用の配賦方法を変更しており、詳細は「第5 経理の状況（セグメント情報） 所在地別セグメント情報」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期末における資産は、112,167百万円となり、前連結会計年度末比6,583百万円の増加となりました。その主な要因は、流動資産が前連結会計年度末に比べ6,984百万円増加（現金及び預金が705百万円、商品及び製品が4,707百万円それぞれ減少した一方で、受取手形及び売掛金が14,074百万円増加）したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ6,368百万円増加し、77,265百万円となりました。主な要因は、流動負債が前連結会計年度末に比べ10,243百万円増加（短期借入金が1,008百万円減少した一方で、支払手形及び買掛金が11,186百万円増加）したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ214百万円増加し、34,901百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が279百万円減少したものの、その他有価証券評価差額金が217百万円、為替換算調整勘定が220百万円、少数株主持分が90百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は18,230百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は106百万円となりました。これは、主にたな卸資産の減少が3,213百万円、仕入債務の増加が5,011百万円あった一方で、売上債権の増加が7,990百万円、その他に含まれる前受金の減少が728百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は247百万円となりました。これは、主に投資不動産の賃貸による収入が45百万円あった一方で、定期預金の預入による支出が335百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は3,761百万円となりました。これは、主に短期借入金の純増加額が348百万円あった一方で、新株予約権付社債の償還による支出が4,000百万円あったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当社は平成21年4月8日開催の取締役会において、西日本物流センターを閉鎖し、東日本物流センターへ統合することを決議致しました。物流センターにおきましては、在庫の圧縮の他、物流全般にわたる効率化が可能と判断したものであります。

これに伴い、固定資産の除却及びその他費用を特別損失で計上致しました。

事業所名	閉鎖時期	特別損失額
西日本物流センター	平成21年9月30日	46百万円

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,051,200	28,051,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	28,051,200	28,051,200	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	—	28,051,200	—	6,214	—	6,351

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
堀越 善雄	東京都中央区	3,467	12.35
アローエレクトロニクスインク (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行決済営業部)	50 マーカス ドライブ メルヴィル ニ ューヨーク 11747 (東京都中央区月島4丁目16-13)	2,350	8.37
財団法人丸文研究交流財団	東京都中央区日本橋大伝馬町8-1	2,304	8.21
株式会社千葉パブリックゴルフコ ース	東京都中央区日本橋大伝馬町8-1	1,000	3.56
堀越 毅一	東京都渋谷区	924	3.29
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社信託口	東京都中央区晴海1丁目8-11	825	2.94
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社信託口	東京都港区浜松町2丁目11-3	801	2.85
丸文社員持株会	東京都中央区日本橋大伝馬町8-1	592	2.11
堀越 浩司	東京都大田区	584	2.08
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	479	1.70
計	—	13,328	47.52

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,914千株あります。

2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口、日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口の
所有する株式のうち、信託業務に係る株式数は、それぞれ755千株、650千株であります。3. 当第2四半期連結会計期間において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから成21年8月31日付
の大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年8月24日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告
を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができま
せん。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	497	1.77

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,914,400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 26,107,900	261,079	—
単元未満株式	普通株式 28,900	—	—
発行済株式総数	28,051,200	—	—
総株主の議決権	—	261,079	—

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
丸文株式会社	東京都中央区日本橋 大伝馬町8-1	1,914,400	—	1,914,400	6.82
計	—	1,914,400	—	1,914,400	6.82

(注) 「自己株式等」には、旧商法第210条ノ2第2項(ストックオプション制度)並びに旧商法第210条の規定により取得した自己株式がそれぞれ174,000株、941,100株含まれております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	296	397	690	808	678	641
最低 (円)	220	248	453	593	583	531

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、至誠監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,265	20,971
受取手形及び売掛金	56,891	42,817
商品及び製品	19,049	23,756
仕掛品	25	16
繰延税金資産	1,179	1,233
その他	2,001	3,616
貸倒引当金	△50	△32
流動資産合計	99,362	92,378
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,153	4,359
減価償却累計額	△2,536	△2,648
建物及び構築物（純額）	1,616	1,710
機械装置及び運搬具	30	30
減価償却累計額	△28	△28
機械装置及び運搬具（純額）	1	2
工具、器具及び備品	2,264	2,292
減価償却累計額	△1,633	△1,578
工具、器具及び備品（純額）	630	713
土地	2,528	2,528
リース資産	7	7
減価償却累計額	△1	△0
リース資産（純額）	5	6
建設仮勘定	36	20
有形固定資産合計	4,820	4,982
無形固定資産		
のれん	89	149
その他	737	848
無形固定資産合計	826	997
投資その他の資産		
投資有価証券	1,560	1,201
長期貸付金	8	9
繰延税金資産	2,280	2,114
投資不動産	3,095	3,076
減価償却累計額	△1,888	△1,859
投資不動産（純額）	1,207	1,217
その他	2,101	2,682
投資その他の資産合計	7,158	7,225
固定資産合計	12,804	13,205
資産合計	112,167	105,583

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,119	25,932
短期借入金	13,770	14,778
1年内償還予定の社債	48	48
未払法人税等	73	92
繰延税金負債	0	3
賞与引当金	602	543
その他	2,387	2,359
流動負債合計	54,003	43,760
固定負債		
社債	1,144	1,168
新株予約権付社債	—	4,000
長期借入金	20,000	20,000
退職給付引当金	1,345	1,129
役員退職慰労引当金	521	566
その他	251	272
固定負債合計	23,262	27,136
負債合計	77,265	70,897
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,214	6,214
資本剰余金	6,353	6,353
利益剰余金	21,879	22,158
自己株式	△1,629	△1,629
株主資本合計	32,817	33,097
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	93	△124
繰延ヘッジ損益	△172	△138
為替換算調整勘定	△642	△862
評価・換算差額等合計	△721	△1,125
少数株主持分	2,805	2,715
純資産合計	34,901	34,686
負債純資産合計	112,167	105,583

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	107,425	100,424
売上原価	96,809	92,640
売上総利益	10,615	7,784
販売費及び一般管理費	※1 9,544	※1 7,399
営業利益	1,071	385
営業外収益		
受取利息	20	10
受取配当金	20	12
持分法による投資利益	116	13
投資不動産賃貸料	110	95
雑収入	78	83
営業外収益合計	346	214
営業外費用		
支払利息	302	295
為替差損	78	486
雑損失	153	142
営業外費用合計	534	925
経常利益又は経常損失(△)	882	△325
特別利益		
固定資産売却益	95	—
投資不動産売却益	7	34
特別利益合計	102	34
特別損失		
固定資産除売却損	2	5
投資有価証券評価損	159	1
ゴルフ会員権評価損	—	1
投資不動産除売却損	0	—
事業構造改善費用	—	※2 123
特別損失合計	162	131
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	822	△422
法人税等	328	△168
少数株主利益	124	25
四半期純利益又は四半期純損失(△)	369	△279

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	58,639	55,183
売上原価	53,075	50,816
売上総利益	5,564	4,367
販売費及び一般管理費	※1 4,714	※1 3,675
営業利益	850	692
営業外収益		
受取利息	13	7
受取配当金	4	2
持分法による投資利益	66	7
投資不動産賃貸料	55	45
雑収入	41	32
営業外収益合計	181	95
営業外費用		
支払利息	154	149
為替差損	105	243
雑損失	86	86
営業外費用合計	346	479
経常利益	685	308
特別利益		
固定資産売却益	93	—
特別利益合計	93	—
特別損失		
固定資産除売却損	2	1
投資有価証券評価損	159	1
ゴルフ会員権評価損	—	1
投資不動産除却損	0	—
事業構造改善費用	—	※2 109
特別損失合計	162	114
税金等調整前四半期純利益	616	194
法人税等	231	44
少数株主利益	99	55
四半期純利益	286	94

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	822	△422
減価償却費	356	340
のれん償却額	54	54
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9	16
賞与引当金の増減額(△は減少)	74	58
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	11	△44
退職給付引当金の増減額(△は減少)	248	216
受取利息及び受取配当金	△41	△22
支払利息	302	295
為替差損益(△は益)	△34	54
持分法による投資損益(△は益)	△60	△13
有形固定資産売却損益(△は益)	△95	—
投資不動産売却損益(△は益)	△7	△34
投資不動産賃貸料	△110	△95
投資不動産除却損	0	—
投資有価証券評価損益(△は益)	159	1
ゴルフ会員権評価損	—	1
有形固定資産除却損	2	5
売上債権の増減額(△は増加)	5,490	△13,794
たな卸資産の増減額(△は増加)	△602	4,856
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,707	11,070
その他	△510	1,722
小計	2,362	4,267
利息及び配当金の受取額	41	21
利息の支払額	△310	△264
法人税等の支払額	△440	△201
法人税等の還付額	272	104
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,925	3,927

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△635
有形固定資産の取得による支出	△125	△82
有形固定資産の売却による収入	139	0
無形固定資産の取得による支出	△102	△36
投資有価証券の取得による支出	△11	△10
投資不動産の売却による収入	23	34
投資不動産の賃貸による収入	110	94
貸付金の回収による収入	1	0
その他	△55	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18	△621
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,859	1,416
短期借入金の返済による支出	△3,634	△2,513
社債の償還による支出	△24	△24
新株予約権付社債の償還による支出	—	△4,000
自己株式の売却による収入	5	—
配当金の支払額	△157	△0
少数株主への配当金の支払額	△98	△84
その他	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△49	△5,207
現金及び現金同等物に係る換算差額	△55	60
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,802	△1,841
現金及び現金同等物の期首残高	6,551	20,071
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 8,354	* 18,230

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
偶発債務 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入等及び 従業員の金融機関からの借入等に対する債務保証 従業員 9百万円	偶発債務 保証債務 (1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入等及び 従業員の金融機関からの借入等に対する債務保証 従業員 9百万円 (2) 手形信託譲渡高 374百万円

(四半期連結損益計算書関係)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は、次のとおりであります。 販売諸掛 525百万円 人件費 4,141百万円 賞与引当金繰入額 914百万円 退職給付引当金繰入額 522百万円 役員退職慰労引当金繰入額 31百万円 旅費及び交通費 511百万円 業務委託費 620百万円 不動産賃借料 548百万円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は、次のとおりであります。 人件費 3,603百万円 賞与引当金繰入額 516百万円 退職給付引当金繰入額 478百万円 役員退職慰労引当金繰入額 22百万円 業務委託費 373百万円 不動産賃借料 541百万円
※2	—————	事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。 退職特別加算金等 42百万円 拠点閉鎖費用 80百万円

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 販売諸掛 274百万円 人件費 2,051百万円 賞与引当金繰入額 428百万円 退職給付引当金繰入額 260百万円 役員退職慰労引当金繰入額 15百万円 旅費及び交通費 264百万円 業務委託費 301百万円 不動産賃借料 303百万円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 人件費 1,785百万円 賞与引当金繰入額 256百万円 退職給付引当金繰入額 238百万円 役員退職慰労引当金繰入額 10百万円 業務委託費 188百万円 不動産賃借料 270百万円
※2	—————	事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。 退職特別加算金等 28百万円 拠点閉鎖費用 80百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) (百万円)		※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 9,254	現金及び預金勘定 20,265	
預入期間が3か月を超える定期預金 △900	預入期間が3か月を超える定期預金 △2,035	
現金及び現金同等物 8,354	現金及び現金同等物 18,230	

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 28,051千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,914千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	78	3	平成21年9月30日	平成21年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

	デバイス事業 (百万円)	システム事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	48,999	9,640	58,639	—	58,639
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	3	3	△3	—
計	48,999	9,643	58,643	△3	58,639
営業利益	1,292	477	1,769	△918	850

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	デバイス事業 (百万円)	システム事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	47,572	7,610	55,183	—	55,183
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	9	9	△9	—
計	47,572	7,620	55,193	△9	55,183
営業利益	593	103	696	△4	692

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	デバイス事業 (百万円)	システム事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	90,899	16,526	107,425	—	107,425
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	10	10	△10	—
計	90,899	16,536	107,435	△10	107,425
営業利益	2,401	503	2,905	△1,834	1,071

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	デバイス事業 (百万円)	システム事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	87,761	12,663	100,424	—	100,424
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	17	17	△17	—
計	87,761	12,681	100,442	△17	100,424
営業利益又は営業損失(△)	735	△345	390	△4	385

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な商品

(1) デバイス事業……………汎用IC、メモリーIC、特定用途IC、カスタムIC、ディスクリート、電子・電気部品、ネットワーク&コンピュータ

(2) システム事業……………航空宇宙機器、試験計測機器、レーザ機器、科学機器、コンポーネント、医用機器

3. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

(リース取引に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を早期適用しております。これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

当第2四半期連結累計期間

(営業費用の配賦方法の変更)

前連結会計年度まで、提出会社の管理部門に係る費用は配賦不能営業費用として消去又は全社の項目に含めておりましたが、各セグメントの経営成績の実態をより的確に把握することを目的に、当連結会計年度から各セグメントへ配賦を行う方法に変更いたしました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間では、営業利益はデバイス事業で826百万円、システム事業で497百万円それぞれ減少し、消去又は全社で1,324百万円増加しております。

また、当第2四半期連結会計期間では、営業利益はデバイス事業で402百万円、システム事業で251百万円それぞれ減少し、消去又は全社で653百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	43,263	15,376	—	58,639	—	58,639
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,039	506	—	3,545	△3,545	—
計	46,302	15,883	—	62,185	△3,545	58,639
営業利益又は営業損失（△）	471	1,308	△1	1,778	△928	850

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	44,089	11,094	—	55,183	—	55,183
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,156	219	—	2,375	△2,375	—
計	46,246	11,313	—	57,559	△2,375	55,183
営業利益又は営業損失（△）	524	179	△1	703	△10	692

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	81,291	26,134	—	107,425	—	107,425
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,397	1,254	—	7,652	△7,652	—
計	87,689	27,388	—	115,077	△7,652	107,425
営業利益又は営業損失（△）	1,351	1,576	△2	2,926	△1,854	1,071

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	81,890	18,533	—	100,424	—	100,424
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,668	343	—	4,012	△4,012	—
計	85,559	18,877	—	104,436	△4,012	100,424
営業利益又は営業損失(△)	142	256	△2	396	△10	385

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア ……香港、シンガポール、タイ、フィリピン、台湾、中国、マレーシア
- (2) その他の地域 ……米国

3. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

(リース取引に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を早期適用しております。これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

当第2四半期連結累計期間

(営業費用の配賦方法の変更)

前連結会計年度まで、提出会社の管理部門に係る費用は配賦不能営業費用として消去又は全社の項目に含めておりましたが、各セグメントの経営成績の実態をよりの確に把握することを目的に、当連結会計年度から各セグメントへ配賦を行う方法に変更いたしました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は日本で1,323百万円減少、アジアで88百万円増加し、消去又は全社で1,235百万円増加しております。

また、当第2四半期連結会計期間では、営業利益は日本で656百万円減少、アジアで92百万円増加し、消去又は全社で564百万円増加しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	17,020	50	17,071
II 連結売上高（百万円）	—	—	58,639
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	29.0	0.1	29.1

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	12,501	2	12,503
II 連結売上高（百万円）	—	—	55,183
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	22.7	0.0	22.7

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	28,752	88	28,841
II 連結売上高（百万円）	—	—	107,425
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	26.7	0.1	26.8

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	24,895	24	24,920
II 連結売上高（百万円）	—	—	100,424
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	24.8	0.0	24.8

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア ……香港、シンガポール、タイ、フィリピン、台湾、中国、マレーシア

(2) その他の地域 ……米国、英国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（有価証券関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成21年9月30日）

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引	9,618	9,066	△497

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末(平成21年3月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引	4,606	4,746	84

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

1. スtock・オプションに係る当第2四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。
2. 当第2四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,227.99円	1株当たり純資産額 1,223.22円

2. 1株当たり四半期純利益金額等又は1株当たり四半期純損失金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 14.12円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額(△) △10.70円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	369	△279
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	369	△279
期中平均株式数(千株)	26,134	26,136
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 10.94円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 3.63円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
四半期純利益(百万円)	286	94
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	286	94
期中平均株式数(千株)	26,137	26,136
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行なっておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動がありません。

2【その他】

平成21年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・78百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・3円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成21年12月7日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月12日

丸文株式会社

取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 住田 光生 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 森永 忠昭 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 智明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸文株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸文株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月11日

丸文株式会社

取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 智明 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 渡部 光彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸文株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸文株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

セグメント情報 事業の種類別セグメント情報（注）3. 及び所在地別セグメント情報（注）3. に記載されているとおり、会社は従来、配賦不能営業費用として消去又は全社の項目に含めていた提出会社の管理部門に係る費用について、当連結会計年度から各セグメントへ配賦する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注） 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。